



2024年 1月 26日 担当 虻川

石油連盟会長「紅海情勢、日本の原油調達への影響軽微」

石油連盟の木藤俊一会長（出光興産社長）は25日、定例記者会見を開いた。中東・イエメンの親イラン武装組織フーシ派による紅海での船舶攻撃について「日本の原油調達はペルシャ湾からが主で、直接的な影響は軽微だ」と話した。一方で「ペルシャ湾で同じことが起これば供給不安に陥る」と指摘し、中東諸国との関係を強化する姿勢を示した。

紅海ではフーシ派と米英の対立が激化しており、原油タンカーの運航に支障が出ている。木藤会長は「国内に石油備蓄があり、（有事でも）たちまち供給が途絶えることはない」と強調した。

日本は原油の輸入元に占める中東の割合が9割を超える。原油を生産する東南アジア諸国は国内需要が増加し、ロシアとはウクライナ情勢をめぐり関係が悪化した。木藤会長は「中東は相対的に安定した原油の調達先だ。依存度を下げづらい」と語った。

日経新聞



ウメモト インフォメーション



2024年 1月 26日 担当 虻川

不二製油、マレーシアに合弁会社 欧米向けパーム油輸出

不二製油グループ本社は 25 日、マレーシアでパーム油製品を製造販売する合弁会社を設立すると発表した。東南アジア事業を統括するシンガポールの子会社であるフジオイルアジアとマレーシアのパーム農園運営会社が出資する。持続可能な原料を使い、消費者に届くまで追跡可能なパーム油を生産する。

新会社「JPG Fuji」を設立し、2026 年 4 月から事業を開始する。不二製油グループ本社は高付加価値のパーム油の需要が欧州を中心に拡大しており、日本でも成長が見込めるとしている。原料の産地であるマレーシアで生産体制を整え、需要を取り込む。

日経新聞



2024年 1月 26日 担当 虻川

エチレン国内生産、35年ぶり低水準 影落とす中国の増産

基礎化学品エチレンの2023年の国内生産量が35年ぶりの低水準に落ち込んだ。自動車や家電、日用品などに使う合成樹脂の原料だが、物価高やサービス価格の上昇で国内消費が振るわない。中国は生産能力を27年に日本の約11倍に急増させる見通しで、中国向けに輸出できない素材がアジアにあふれている余波も大きくなっている。

石油化学工業協会（東京・中央、石化協）が25日発表した23年のエチレンの国内生産量は前年比1.7%減の531万トンだった。前年実績を下回るのは2年連続で、生産量は1988年以來の低水準に落ち込んだ。

足元で自動車向けは回復傾向にあるが、全体的には個人消費が振るわずフィルムや繊維向けなどが不振だったことが響いた。岩田圭一会長（住友化学社長）は同日の記者会見で「需要は底打ち感があるが、24年も急拡大する状況ではない。中国による供給拡大の影響は楽観視できない」と語り、危機感を示した。

国内の生産低迷の背景には内需に加えて、外需の不振も大きいと見られている。最大の要因は中国のエチレンの生産能力の急拡大だ。石化協によると、22年末時点の中国のエチレンの年産能力は21年比6%増の4580万トンで世界首位。既に日本の7倍の規模があるが、23～27年に稼働が予定される新設備は合計で約2600万トン分ある。

設備廃棄がないと仮定すると年産能力は 27 年には単純計算で 7000 万トンを超し、22 年比 5 割増となる。中国業界団体の中国石油化学工業連合会（北京市）も 25 年には年産能力が 6600 万トンに達するとみている。

国有石油大手の中国石油天然気集団（CNPC）は 25～26 年、吉林省や甘粛省など 4 カ所で合計 480 万トン分のプラントを稼働させる計画だ。「石化分野で成長し、地域経済の発展に貢献する」。同社の戴厚良・董事長（日本の会長に相当）は 23 年 9 月の起工式でこう力を込めた。

現地企業の山東裕竜石化も 300 万トンの設備を計画中だ。「中国は汎用品から高機能品に至るまで、石化製品の国産化を狙っている」と石油エネルギー技術センター（東京・江東）の中国事務所長、山田大輔氏は話す。

中国は増産分をこれまで内需の増加で吸収してきた。だが足元では経済成長の鈍化で需要が弱い。

中国国家统计局によると、エチレン生産量は 22 年で 2897 万トンしかなく、単純計算で稼働率は約 6 割の水準だ。弱含む内需は輸入にも響く。中国税関総署によると、エチレン輸入量は 20～22 年は約 200 万トンで推移。約 250 万トンだった 18～19 年に比べて低水準だ。

中国の輸入の縮小はアジアの市況にも響いている。アジア市場のエチレンの取引価格は今年 1 月下旬時点で 1 トン 880 ドル前後と、23 年 4 月時点の高値に比べ 1 割安い。エチレンの原料であるナフサ（粗製ガソリン）のスポット（随時契約）価格は同 2% 安にとどまる。「中国に輸出していた韓国やシンガポールなどの製品がアジア市場に流れ込み、市況が悪化している」（石化メーカー幹

部)

石化協によると日本の石化製品の生産量（エチレン換算ベース）のうち 3 割が外需だ。22 年の輸出量のうち中国は全体の約 5 割を占める最大の輸出先で、中国の増産の影響は日本も大きく受ける。

国内の業界再編が必至な情勢に

市況悪化と生産設備の稼働率低下で日本の大手各社の石化事業の業績は急速に悪化している。

三菱ケミカルグループ、住友化学、三井化学、旭化成の 4 社は 23 年 4～9 月期で石化事業の営業損益・コア営業損益はいずれも前年同期の黒字から赤字に落ち込んだ。



一段の合理化が求められる中で、生産再編について各社は前向きな姿勢を示している。生産能力で国内最大手の三井化学の橋本修社長は「26 年 3 月期をめぐりに生産能力の最適化などを含めた再編の青写真をまとめたい」と話す。

住友化学も丸善石油化学と共同出資する千葉のエチレンプラントについて他の企業とも組んで合理化

に乗り出す方針だ。三菱ケミカルグループで 4 月に社長に就く筑本学エグゼクティブバイスプレジデントも石化事業の再編案を 24 年秋をめぐりに公表する考えだ。

国内では 14～16 年に旧三菱化学（現三菱ケミカル）と住友化学、旭化成がプラントを 1 基ず

つ停止したが、内需を生産能力が大きく上回る状況が続く。モルガン・スタンレーMUFG証券の渡部

貴人氏は「事業再編や能力削減をとにかく早く進めるべきだ」と指摘している。

日経新聞



2024年 1月 26日 担当 虻川

東武鉄道、日光の蒸気機関車にバイオ燃料 CO2 を削減

東武鉄道は 25 日、栃木県の日光・鬼怒川温泉エリアを走る蒸気機関車「SL 大樹」などの運行にバイオ燃料を使う実証実験を 31 日から始めると発表した。同エリアは 2030 年度までに二酸化炭素（CO2）排出量実質ゼロを目標とする国の脱炭素先行地域に選ばれている。蒸気機関車へのバイオ燃料の導入は国内で初めて。一般家庭約 50 世帯分が年間で排出する 150 トン超の CO2 削減を見込む。

2025 年 1 月ごろまで実証実験をし、その後、本格導入を目指す。蒸気機関車は石炭を燃料にしている。燃料全体のうち 4 割を植物由来の廃棄物を原料としたバイオークスに置き換え、燃焼効率やボイラーへの影響を検証する。

また、ディーゼル機関車「DL 大樹」についても、燃料の軽油の一部はバイオディーゼル燃料に切り替える。年間約 2.5 トンの CO2 削減を見込む。

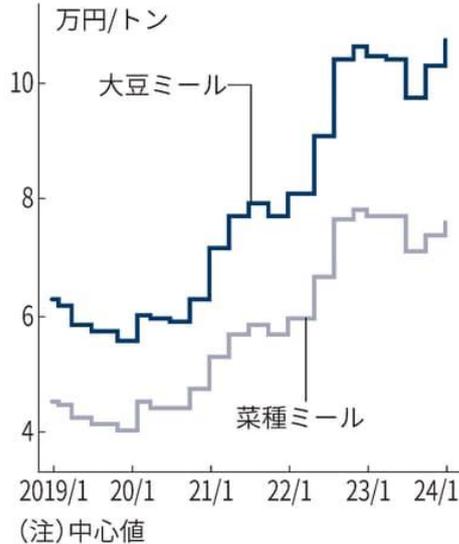


大豆ミール再び最高値 1～3 月期、干ばつ・円安で

飼料の原料になる国産大豆ミールの価格が再び最高値を更新した。1～3 月期の大口取引価格（中心値）が 1 トン 10 万 7200 円前後と、前四半期に比べ 4000～4500 円（4.1%）高い。ブラジルの干ばつ懸念を背景に大豆ミールの国際相場が上昇。為替の円安や、海上輸送の混乱も影響した。畜産農家の営農費用を押し上げる要因になる。

上昇は 2 四半期連続。ウクライナ侵攻後の 2022 年 10～12 月期に付けたこれまでの高値（10 万 6400 円）水準を、5 四半期ぶりに上回った。

2 四半期連続で値上がりした



大豆ミールは大豆を搾って食用油を生産する際に出来る。タンパク質が豊富で、鶏や豚を中心に飼料の原料としてトウモロコシに次いで多く配合される。

食用油メーカーと配合飼料メーカーが四半期ごとに価格を交渉する。1～3 月期は 23 年 10～12 月の大豆ミールの需給や相場動向などを参考にする。

値上がりの主因は国際相場高だ。指標となる米シカゴ

商品取引所大豆ミール先物は 23 年 11 月中旬、一時 1 トン 480 ドル前後と 23 年 9 月末

比で 27%と大幅に上昇した。ブラジルで干ばつ気味の天候が続き、原料の大豆の不作懸念が相場を押し上げた。

23 年 12 月以降は同国の降雨をきっかけに不作観測が後退し、ミール相場も下落に転じている。値決めのタイミングで参考にするミールの国際価格に差がついたとみられるが、総じて海外高の影響が大きかったようだ。

為替の円安傾向や海上運賃の上昇も、値決めに影響を与えた。大豆は主産地の米国から主にパナマ運河を経由して日本に運ぶ。パナマ運河は干ばつに伴う水位の低下で航行隻数が絞り込まれた。中東情勢の緊迫で迂回ルートであるスエズ運河も通りにくくなった。

現時点では輸送距離が長く、到着まで最も時間がかかる喜望峰経由の迂回輸送がほとんど。海上運賃の上昇圧力になっている。

食用油各社は輸送の遅延に伴う原料在庫の枯渇を回避するため、パナマ運河を経由しない米国西海岸からの緊急輸入にも踏み切っている。ある大手食用油メーカーは「航海日数の伸びや予定外の調達も含め、コストの上昇につながっている」と話す。

輸送の混乱は、パナマが雨期に入り運河の水位改善が見込める 4 月ごろまで続くとの見方が多い。

4～6 月期の大豆ミールの交渉にも影響を与えそうだ。

菜種から作る国産の菜種ミールも上昇した。1～3 月期は中心値で 1 トン 7 万 5600 円と前期比 1500～2000 円（2.4%）程度高い。2 四半期連続で上がった。

大豆ミールと異なり最高値は更新しなかった。22年10～12月の高値と比べて2500円

(3.2%)程度安い水準にとどまる。

菜種ミールは通常、たんぱく源として競合する大豆ミールの価格を基準に決まる。菜種ミールは過去の不作に伴う価格高騰で大豆に比べて割高になり、需要が落ちた。

割高感の解消へ、前四半期から引き続き菜種ミールの値上がり幅が大豆に比べて圧縮された。

大豆ミールなどの値上がりは飼料価格の上昇につながる。飼料最大手の全国農業協同組合連合会（JA全農）は1～3月期の畜産農家向け配合飼料の出荷価格を22年7～9月期以来、6四半期ぶりに引き上げた。大豆ミールや菜種ミールのほか、主原料のトウモロコシの輸送コストも物流混乱の影響で上昇したためだ。

飼料高は畜産農家の大きな負担となる。食肉の小売価格にコスト上昇分が転嫁される可能性がある。

日経新聞



中部の貿易黒字 16年ぶり 10兆円超 23年、輸出過去最高

名古屋税関が24日発表した管内貿易概況（速報）によると、2023年の中部5県（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）の輸出額から輸入額を差し引いた貿易黒字額は前年比33.4%増の10兆1297億円だった。10兆円を超えるのは07年以来16年ぶり。自動車が全体をけん引し、円安も輸出を押し上げた。名古屋港の輸出額は港（空港含む）別で3年ぶりに全国首位に返り咲いた。

輸出額は前年比10.6%増の23兆9559億円と2年連続で過去最高を更新した。半導体の供給不足の緩和で自動車生産が回復。欧米向けに輸出が好調に推移した。一方、輸入額は前年比1.7%減の13兆8263億円で3年ぶりに減少した。原油の輸入額が9.5%減の1兆8249億円、液化天然ガスが17.5%減の1兆744億円となった。

中部の輸出額は3年連続で増加



国・地域別では米国向けの輸出額が20.2%増の6兆5351億円と大幅に増加。欧州連合（EU）向けの輸出額も17.6%増の3兆2161億円と好調だった。いずれも自動車大幅に伸びたほか、米国向けでは重電機器が46.8%増の2203億円となり過去最高を更新した。

一方、アジア向けは輸出額が 5.1%減の 8 兆 1353 億円となり 3 年ぶりに減少した。中国向けが 14.5%減の 2 兆 8720 億円と 2 年連続で減り、なかでも自動車の部分品が 24.0%減の 3945 億円にとどまったことなどが響いた。

港別では名古屋港の輸出額が 8.4%増の 15 兆 1945 億円となり、空港を含む全国の港別で 3 年ぶりに 1 位を奪還した。名古屋港の輸出額は新型コロナウイルス禍による海上貿易の混乱や、自動車生産の低迷を受け、21 年に成田空港にトップを奪われ 10 年ぶりに首位から陥落していた。自動車生産の回復を受け再び成田を上回った。

日経新聞



ウメモト インフォメーション



2024年 1月 26日 担当 虻川

ファンケル千葉工場、主カクレンジングオイル生産を集約

ファンケル千葉工場（千葉県流山市）は、基礎化粧品などを全国に供給する旗艦工場だ。防腐剤などを使わない「無添加」化粧品がウリで衛生管理を徹底する。1日で平均2万3千本ほど売れているという化粧落とし「マイルドクレンジングオイル」の生産を2020年に千葉工場を集約、効率化を進めた。

東武アーバンパークライン（東武野田線）の運河駅から車で10分ほど、ファンケル千葉工場が見えてくる。敷地面積は約1万平方メートル。中に入るとガラス越しに乳液などの製造工程が確認できる。平日は誰でも無料で工場見学でき、オンラインでも実施している。

ガラスを隔てた製造部門では余計な菌が混入しないよう、できるだけ人が立ち入る作業を省いて衛生管理に注力する。原料を混ぜてからタンクへの貯蔵までは、パイプがつなぎ、液が外気に触れないような仕組みだ。

液が外気に触れる容器へ充てんをする部屋では、注射液など医薬品を製造する工場と同じレベルの清潔さを保つ。「鮮度」にこだわり、化粧品のストックは1～2週間先の分程度までしか作っていないという。

ファンケルの主力は乳液や化粧水といった基礎化粧品で、なかでも売れ筋が1997年に発売したマイルドクレンジングオイルだ。千葉工場がある流山市のふるさと納税の返礼品としても人気を集める。

クレンジングオイルは千葉など3つの工場生産していたが、20年に千葉工場内にクレンジングオイルの生産専用工場を新設して集約した。担当者は「化粧品は多品種で少量生産が一般的。1つの商品に特化した施設は他社にはあまりないのではないかと話す。

既存の3倍の速さで液を容器に詰める機械を導入したり梱包を自動化したりし、生産能力を元々の約3割増の年1200万本まで引き上げた。今後需要が拡大し施設内の余ったスペースに生産ラインを増設すれば最大年2400万本を生産できるという。23年4月に販売を始めた毛穴用に特化したマイルドクレンジングオイルも千葉工場生産している。

滋賀など他の工場では、クレンジングの生産に割いていた分の人手や設備を他の商品生産に回して効率化した。

千葉工場の既存の施設では、にきび用に特化した化粧品など大量生産しない商品を梱包をする機械を導入。これまでは商品ごとに形状が異なるため人の手作業で梱包していたが、先端部分を商品の形に合わせて付け替えるロボットにより自動化をした。

設備投資の目的の1つは省人化だ。基礎化粧品はコロナ禍でインバウンド（訪日外国人）の購買が減ったものの、需要は急回復しているという。担当者は「コロナ禍中、工場働く従業員に改めて衛生面の指導をしたり、使える機械を増やせるよう研修したりした。拡大する需要に対応するため人材の質の向上と確保が重要だ」と話している。